

## 《組入上位10銘柄のご紹介》



次世代を担うと期待される企業に投資する

「夢」のある投資信託「アメリカン・ドリーム・ファンド」

当レポートでは、2016年2月末時点の組入上位10銘柄をご紹介します。

個別銘柄の投資を推奨するものではありません。



※お申込みの際には、販売会社からあらかじめまたは同時に投資信託説明書(交付目論見書)をお受取りいただき、必ず内容をご理解のうえ、お客さまご自身でご判断ください。

※あくまでも当ファンドのマザーファンド(「米国小型成長株マザーファンド」)で保有する銘柄の紹介を目的とした資料です。

※2016年2月末時点の保有銘柄であり、現時点あるいは将来にわたっての継続保有を示唆するものではありません。

## 組入上位10銘柄のご紹介

## ① リガンド・ファーマシューティカルズ社

(組入比率※:4.2%)

マーケティング活動を大手製薬企業に任せ、有望治療薬の開発に注力。ロイヤリティを主な収入源とする事で、利益率の高いビジネスモデルを確立

企業名: Ligand Pharmaceuticals, Inc. /コード: LGND /セクター:ヘルスケア / 設立: 1987年

## 投資における注目ポイント

- 血小板減少症、多発性骨肉腫、糖尿病、肝炎、筋萎縮、脂質代謝異常、貧血、骨粗鬆症などの治療薬を開発。
- Pfizer社やGlaxoSmithKline社等の大手製薬企業と提携し治療薬を開発。有望治療薬の開発のみに注力し、マーケティング活動を巨大な販売網を持つ製薬企業に任せ、販売量に応じたロイヤリティを主な収入源とする事で利益率の高いビジネスモデルを確立。
- 様々な用途の治療薬を複数の大手製薬企業と共同開発することで、治療薬が認可されなかった場合や、提携関係終了によるリスクを抑制。
- 2014年9月に、製薬会社のCURx Pharmaceuticals社と抗てんかん薬「Lamotrigine」のライセンス契約を締結し、ライセンス収入の増加が見込まれる。さらに2014年中に新薬4品目のFDA(米食品医薬品局)承認が見込まれており、同社の業績成長に貢献する事が予想される。

## 【株価推移】



※ データはBloomberg(期間は2013/1/1-2016/3/24、日次)

※ 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率

## ② ログミーイン社

(組入比率※:3.8%)

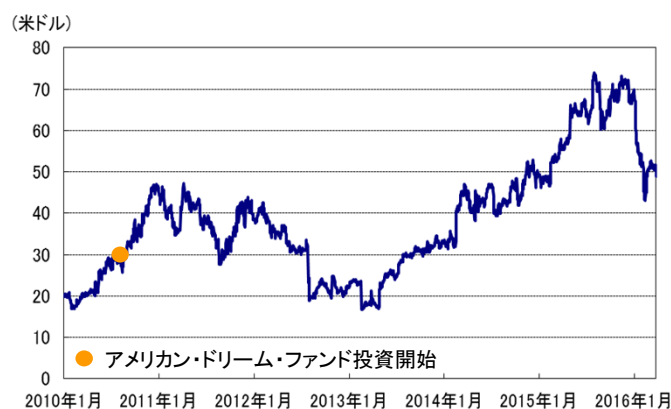
クラウド及びモバイル・コンピューティングの先駆けとして、ビジネスやライフ・スタイルに革新をもたらすITサービスを提供

企業名: LogMeIn, Inc. /コード: LOGM /セクター:情報技術 / 設立: 2003年

## 投資における注目ポイント

- LogMeInアプリケーションは、スマートフォン等のインターネット接続環境さえあれば、外出先から自宅やオフィスのPCへのアクセスを可能にする。また、世界各地の人々と画面を共有しながらオンライン会議が出来るアプリケーションjoin.me、モバイル事業者が顧客の端末を遠隔設定及びトラブル・シューティングするのに役立つLogMeIn Rescueといった、個人・法人向けITソリューションを世界規模で提供。
- IPOを行なった2009年には、最も成功したテクノロジー株上場の一つと評価され、2013年末時点でアクティブユーザー1,500万人以上。
- 2013年に「IoT(モノのインターネット化: 電子機器をはじめあらゆるものをインターネットでつなぐ技術)」のためのプラットフォーム提供を開始し、米経済誌「Fast Company」の選ぶ「世界で最も革新的なIoT企業」に選出。

## 【株価推移】



※ データはBloomberg(期間は2010/1/1-2016/3/24、日次)

※ 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率

## 組入上位10銘柄のご紹介

## ③ ピナクル・フーズ社

(組入比率※:3.8%)

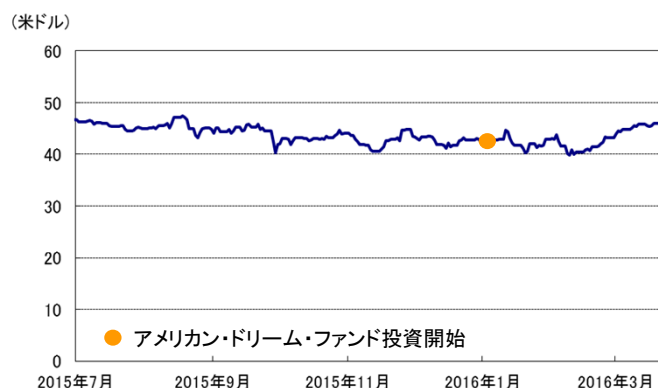
国民的ブランドに加え、新ブランド育成やSNS活用による業容拡大を目指す

企業名:Pinnacle Foods, Inc. /コード:PF /セクター:生活必需品 /設立:1998年

## 投資における注目ポイント

- シェア上位の人気ブランドである冷凍食品の「Birds Eye」や、ケーキ・ミックスの「Duncan Hines」などの冷凍食品や加工食品を製造する企業。
- 国民的なブランドに加えて、ヘルシー志向やグルメ志向に対応したブランドも拡充し、価格設定や味付け等が異なるブランドを複数展開することで、幅広い消費者層を開拓している。
- 一方、販売が不振なブランドを廃止し、魅力的なブランドを買収するなど、ブランド管理を厳格に行っている。
- 近年では、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を活用したマーケティングにも積極的であり、レシピ紹介や割引券の発行等を行い、顧客拡大につなげている。

## 【株価推移】



※ データはBloomberg(期間は2015/7/1-2016/3/24、日次)

※ 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率

## ④ シックス・フラッグズ・エンターテインメント社

(組入比率※:3.2%)

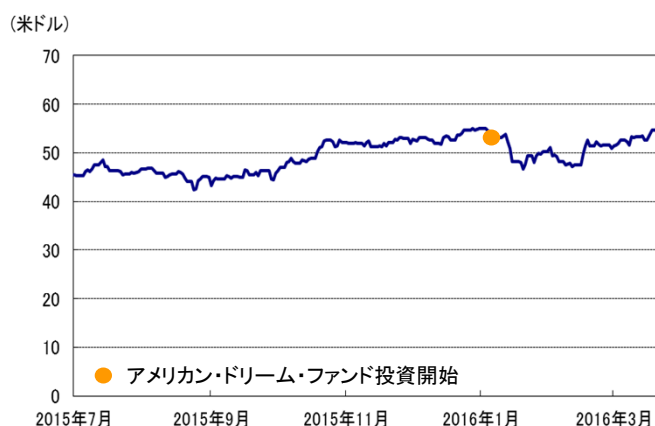
世界初の4Dジェットコースターや、国外へのライセンス展開などにより、業績拡大を図る

企業名:Six Flags Entertainment Corporation /コード:SIX /セクター:一般消費財・サービス /設立:1961年

## 投資における注目ポイント

- 絶叫マシン(ローラーコースター)をはじめ魅力的なアトラクションを武器に、高い集客力を誇るテーマパークを運営する。
- 米国内でテーマパークを自社運営しつつ、中東や中国では、地元企業とライセンス契約を締結し展開。
- ワーナーブラザーズと提携し、「バットマン」をモチーフにした「バットマン:ザ・ライド」等、最新アトラクションを導入。「バットマン:ザ・ライド」は、世界初の4Dジェットコースターで、約32mの高さまで垂直上昇、その後ツイストを繰り返しながら最高速度時速約87kmで落下するもの。またシート自体を回転させることで無重力状態を感じられるように設計されている。

## 【株価推移】



※ データはBloomberg(期間は2015/7/1-2016/3/24、日次)

※ 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率

## 組入上位10銘柄のご紹介

## ⑤ ユーロネット・ワールドワイド社

(組入比率※:3.1%)

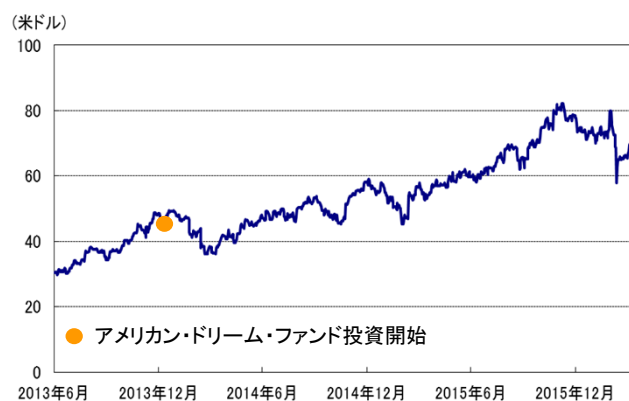
プリペイド携帯の電子決済処理、ATM運営、送金システムといった3つの異なる金融ビジネスにおいて、革新的なサービスを提供

企業名: Euronet Worldwide, Inc. / コード: EEFT / セクター: 情報技術 / 設立: 1994年

## 投資における注目ポイント

- 銀行口座やクレジットカードを持たない移民や新興国の消費者の間で広く普及している、プリペイド携帯電話の電子決済サービスを提供。また音楽、ゲーム等のデジタル・コンテンツを販売する「iTune Store」や「GooglePlay」で使用できるプリペイドカードの電子決済も行なう。
- クレジットカード普及率が低く、現金決済中心の地域においてATM運営事業も手掛ける。インドや中国といった、急速な経済成長を背景に消費者の購買力が高まる地域では、銀行網の整備が追いついていないが、ATMなら送金やプリペイドカードのチャージも行なえることから、収益拡大余地は大きい。
- 2014年4月、米小売最大手Walmart社と提携し、全米で4,000を超える店舗を通じた送金サービスの開始を発表。従来の送金手数料の50%以下となるサービスは注目される。

## 【株価推移】



※ データはBloomberg(期間は2013/6/1-2016/3/24、日次)

※ 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率

## ⑥ カビウム・ネットワークス社

(組入比率※:3.1%)

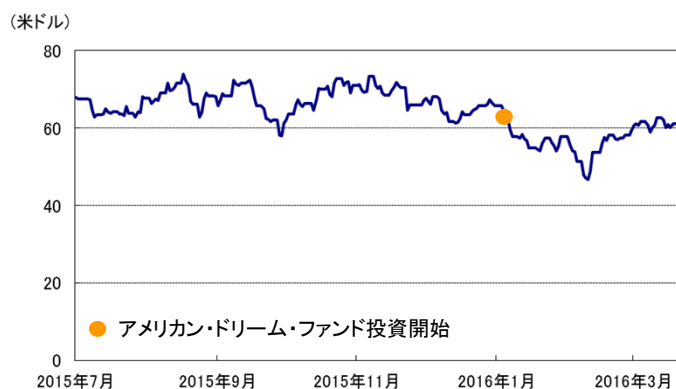
ネットワークの大容量化、高速化が、ネットワーク向け半導体プロセッサに追い風

企業名: Cavium Networks, Inc. / コード: CAVM / セクター: 情報技術 / 設立: 2000年

## 投資における注目ポイント

- ネットワーク分野で使われる半導体プロセッサを開発するファブレス企業\*。同社製品は、高速ルーター等の通信機器、ネットワーク接続型ストレージ機器、セキュリティ管理機器に搭載されている。
- ブロードバンド・ネットワークの普及に伴い、データ送受信量が飛躍的に膨らむ中、ネットワークの大容量化及び高速化を実現する同社の半導体製品の需要が拡大。特に、利用が広がるクラウド・コンピューティングでは、優れたデータ処理能力を持つ同社製品を使えばセキュリティを厳格化できるため、同分野向けを筆頭に、同社製品のシェア拡大余地は非常に大きいと見られる。
- ネットワーク仮想化分野においても、小型で低消費電力といった特長を持つ新製品を投入しており、今後更に業績が拡大すると予想される。

## 【株価推移】



※ データはBloomberg(期間は2015/7/1-2016/3/24、日次)

※ 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率

\* 自社で生産設備を持たず、外部の協力企業に100%生産を委託しているメーカー

## 組入上位10銘柄のご紹介

## ⑦ モノリシック・パワー・システムズ社

(組入比率※:3.1%)

## 電力用半導体の小型化、省電力化により需要拡大中

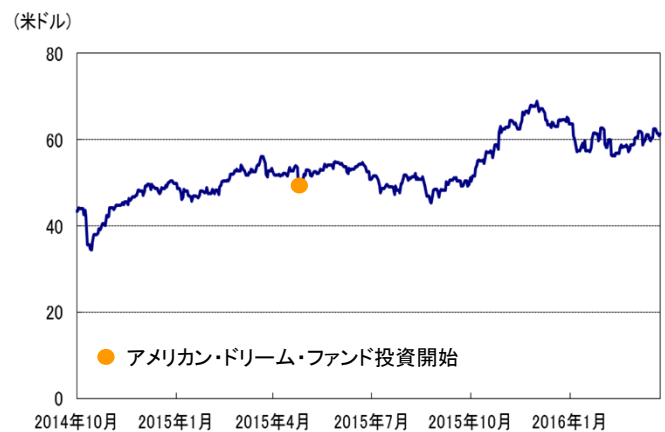
企業名: Monolithic Power Systems, Inc. /コード: MPWR /セクター: 情報技術 /設立: 1997年

## 投資における注目ポイント

- アナログ及びミックスド・シグナル半導体を開発。
- 同社が注力するのは大容量電力を迅速に処理できる高性能半導体で、主に電源を最適な電圧に変換・管理したり、カーナビや液晶テレビ等のバックライトを調節するといった用途に用いられる。
- 独自技術「BCD Plus」\*を武器に、競合他社よりも小型の半導体で高性能を実現できる点が同社の強み。電源用半導体において電力損失を極力防いで省電力化した小型製品などを開発させたことは、同社半導体への需要を一層高めると思われる。
- 経験豊富な技術者を抱える同社は、革新的な新製品を数多く開発し、高成長を実現。また、新製品開発や戦略的買収を通じた商品ラインアップの拡充により、幅広い顧客ニーズへ対応できることから、今後も着実に業績拡大を続けると予想。

\* BCD(バイポーラ+CMOS+DMOS)の1チップ化によりチップサイズの小型化、ローパワー化、銅ピラーを用いた実装技術により大電力対応が可能となったパワー半導体(高い電圧、大きな電流を扱うことができる半導体)

## 【株価推移】



※ データはBloomberg(期間は2014/10/1-2016/3/24、日次)

※ 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率

## ⑧ ウェスト・ファーマシューティカル・サービシズ社

(組入比率※:3.0%)

## 操作性と安全性の高い電子注射器を製造し、他社からシェアを奪取

企業名: West Pharmaceutical Services, Inc. /コード: WST /セクター: ヘルスケア /設立: 1923年

## 投資における注目ポイント

- 電子注射器や医薬品容器を製造する企業。
- 糖尿病や血友病など、自己注射が必要な疾患患者向けに、操作が容易で安全性の高い電子注射器を製造。正しい場所に針がさせない、注射針が抜けない、移動中に注射器が破損する、取り扱いが難しい等の問題を抱える従来型の他社製品からシェアを奪っている。
- 錠剤ビンをはじめとする各種医薬品容器も同社の主力製品で、FDA(米国食品医薬品局)の認可を受けた製品を、多数の医薬品企業に供給している。
- アムジェン社、ジョンソン & ジョンソン社、ファイザー社、アボット・ラボラトリーズ社といったグローバル展開を行う大手医薬品企業に加え、ジェネリック医薬品や医療機器企業も同社の顧客。

## 【株価推移】



※ データはBloomberg(期間は2012/12/1-2016/3/24、日次)

※ 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率

## 組入上位10銘柄のご紹介

## ⑨ ヘクセル社

(組入比率※:3.0%)

炭素繊維など、軽量かつ高強度な素材の製造に強み。宇宙・防衛機器向け事業の成長にも期待

企業名:Hexcel Corporation, Inc. /コード:HXL /セクター:資本財・サービス /設立:1946年

## 投資における注目ポイント

- 航空機や宇宙・防衛機器をはじめ、様々な用途に用いられる炭素繊維等の高性能素材を製造する老舗企業。
- 主要製品である炭素繊維は、軽量かつ高強度であることから、旅客機や軍用機の胴体や主翼に用いられている。航空機で世界シェアを二分するボーイング社とエアバス・グループ社が、同製品の最大顧客であり、民間航空機向け事業が売上高の6割占める。
- JSF計画(Joint Strike Fighter Program: 米国及び同盟国が進める新型軍用機の開発・取得計画)のもと、2021年までに経年劣化した軍用機が更新される計画。JSF計画で採用された「F-35」(ステルス戦闘機)や、「V22-オスプレイ」(輸送機)等の新機種に炭素繊維などを供給しており、売上高の2割を占める宇宙・防衛機器向け事業は、今後も大きく成長すると予想される。

## 【株価推移】



※ データはBloomberg(期間は2011/12/1-2016/3/24、日次)

※ 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率

## ⑩ アルティメット・ソフトウェア・グループ社

(組入比率※:2.9%)

潜在成長率が高い人事管理ソフトウェア業界中、SaaS形式でサービスを提供する革新的企業

企業名:The Ultimate Software Group, Inc. /コード:ULTI /セクター:情報技術 /設立:1990年

## 投資における注目ポイント

- 企業の人事管理ソフトウェアをSaaS(Software as a Service: 通信ネットワークを通じてソフトウェアを提供し、利用実績に応じて課金するサービス型ソフトウェア)形式での提供を開始したパイオニア企業。
- 同社ソフトウェアを用いれば、従業員の勤務実績や給与をはじめ、様々な人事関連情報を一括管理でき、経営戦略に合致した人事や採用計画の策定が容易となる。
- 高い利便性が評価され、2,000万人以上の従業員データが同社ソフトウェアで管理されている。
- 人事関連業務はIT化の余地が大きく、2015年で240億米ドル規模に達する米国の人事管理ソフトウェア市場は、更なる拡大が見込める。特にSaaS形式のソフトウェアについては、導入コストが少なく、オンラインで常時最新機能を使用できることからシェアを伸ばしており、同社業績の成長余地が大きいと考えられる。

## 【株価推移】



※ データはBloomberg(期間は2012/9/1-2016/3/24、日次)

※ 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率

【投資リスク】詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがありますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、外貨建て資産に投資した場合、為替変動リスクも加わります。したがって、ファンドにおける投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。ファンドのリスクは下記に限定されるものではありません。

#### 《主な基準価額の変動要因》

##### 1. 価格変動リスク(株価変動リスク)

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券を通じて株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

また当ファンドは、大型株に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい中小型の株式を実質的な投資対象としますが、そうした株式の価格は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する株価と乖離した価格で取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

##### 2. 為替変動リスク

当ファンドは、実質的に外貨建て資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割込むことがあります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。

##### 3. カントリーリスク

当ファンドは、実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

##### 4. 信用リスク

当ファンドは、実質的に組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等により基準価額に影響を受け、投資元本を割込むことがあります。

特に中小型株は大型株に比べ、発行者の経営・財務状況の急激な悪化や経営不安・破綻が起こりやすいリスクがあります。

##### 5. その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は、受付を中止することやあるいは既に受付けた注文を取消すことがありますのでご注意ください。
- 投資信託に関する法令、税制、会計制度などの変更によって、投資信託の受益者が不利益を被るリスクがあります。

【お申込みメモ】投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

2016年3月

ファンド名	アメリカン・ドリーム・ファンド
商品分類	追加型投信/海外/株式
当初設定日	2007年6月29日(金)
信託期間	無期限とします。
購入・換金単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に、0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して、6営業日からお申込の販売会社でお支払いします。
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金制限	大口の換金には制限を行う場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取り消し	金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金のお申込を取消す場合があります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権の口数が20億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解除することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として、毎年6月12日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配金	年1回の決算時に、原則として収益の分配を行います。 ※分配金を受け取る「一般コース」と、自動的に再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。なお、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託金の限度額	300億円を上限とします。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入換金のお申込はできません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税制上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

## ●お客さまが直接的にご負担いただく費用(消費税率が8%の場合)

購入時手数料	購入価額に3.78%( <b>税抜3.5%</b> )を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	当ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続き等の対価です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。	

## ●お客さまが信託財産で間接的にご負担いただく費用(消費税率が8%の場合)

運用管理費用 (信託報酬) (括弧内数字は税抜)	当ファンドの 運用管理費用・年率 (信託報酬)	2.5380%(2.35%)	信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率 日々のファンドの純資産総額に対し、左記の率を乗じて得た額とし、計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。)、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	(委託会社)	1.6956%(1.57%)	委託した資金の運用の対価です。
	(販売会社)	0.7560%(0.70%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価です。
	(受託会社)	0.0864%(0.08%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	運用の委託先であるRSインベストメンツが受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末ならびに信託終了のときに支払われるものとし、その報酬額は計算期間を通じて日々、マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の120の率を乗じて得た額とします。		



その他の費用・手数料	財務諸表監査に関する費用	監査に係る手数料等(年額105万円および消費税)です。当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから監査法人に支払われます。
	信託事務の処理に要する諸費用等	法廷書類等の作成費用、法律・税務顧問への報酬等です。当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了時および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。ただし、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。

※その他の費用手数料につきましては、運用状況等により変動するものであり事前に料率、上限額等を表示することができません。

※当該手数料および費用等の合計額についてはファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続き・手数料等」をご覧ください。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	新生インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等) 登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号 加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(信託財産の管理等)
販売会社	下記参照(募集・換金の取扱い・目論見書の交付等)
投資顧問会社	アールエス・インベストメント・マネジメント・シーオー・エルエルシー (米国小型成長株マザーファンドの米国株式等の運用の指図に係る権限を委託)

(2016年3月28日現在)

金融商品取引業者名(五十音順)		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○			
飯塚中川証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第1号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
日木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第31号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社 (「ダイレクトコース」及び「投信つみたてプラン」 でのお取扱いとなります。)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
おきなわ証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
共和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第11号	○			
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
株式会社しん証券かもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
セントレード証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第74号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○			
田原証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第15号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
中泉証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第17号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○			
光証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
山形証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第3号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			

**ご留意いただきたい事項**

- 当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保障するものではありません。
- ファンドは、実質的に株式など値動きのある資産（また外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、市場環境等により基準価額は変動します。したがって元金保証および利回り保証のいずれもなく、運用実績によっては投資元本を割込むおそれがあります。
- ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。
- お申込の際には、あらかじめまたは同時に投資信託説明書（交付目論見書）をお受取りいただき、必ず内容をご理解のうえ、お客様ご自身でご判断ください。
- 投資信託は預金や保険とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、元本や利回りの保証はありません。
- 販売会社が銀行等の登録金融機関の場合、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託のお申込に時には購入手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用（信託報酬）等がかかります。